

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害児等療育支援事業				事業番号	011-283
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画		堺市子ども・子育て支援事業計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 第2期堺市障害児福祉計画				
3	事業開始年度		平成 26 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		知的障害児、身体障害児、発達障害児、その他療育が必要と認められる児童			対象数	単位
						-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		重症心身障害児、知的障害児、身体障害児、その他療育が必要と認められる障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を図るとともに、他の療育機関等との重層的な連携を図り、もって当該障害児及びその家族の福祉の向上を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		【訪問療育等指導事業】 相談・指導を担当する職員等で編成された相談・指導班を設置し、相談若しくは指導を希望する障害児の居宅等に定期的若しくは随時訪問し、障害児及びその保護者に対して各種の相談・指導を行う。 【外来療育等指導事業】 障害児及びその保護者に対し、外来の方法により各種の相談・指導を行う。 【施設支援指導事業】 障害児通所支援を実施する事業所及び障害児保育を行う保育所等の職員に対し、障害児の療育に関する技術指導等を行う。 【地域支援特別事業】 保護者交流の場、学習会、親子の居場所、あそび場、「あい・ふあいる」活用セミナーを行う。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		社会福祉法人コスモス、社会福祉法人堺あすなろ会、社会福祉法人大阪府肢体不自由者協会、特定非営利活動法人びーす、社会福祉法人堺市社会福祉事業団、社会医療法人ベガサス、社会福祉法人こころの窓				
10	公民連携・協働事業						

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実						
	当該目標を設定した理由	地域での療育指導、相談等を通じて、特別な支援を必要とする子どもとその家族を適切な支援へとつなげることができるため。					
	目標に対する実績	特別な支援を必要とする子ども等に対して、他の療育機関等との連携等を行った。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	延べ支援件数	%	目標値	850	1,000	1,000	
			実績値	1,521	1,963		
			達成率	179%	196%		
	当該指標を選定した理由	支援件数が多いほど、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を実現できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	委託事業者からの実績報告書の支援件数から算定。						

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		障害児等療育支援事業				事業番号		011-283			
-------	--	------------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		決算		決算		当初予算		当初予算			
13	事業費（a）	12,575		14,592		12,326		23,682		15,450	
	財 源										
	内 国支出金			0		0		0		0	
	内 府支出金	2,250		3,000		2,250		2,250		2,250	
	内 市債			0		0		0		0	
	内 その他（ ）			0		0		0		0	
	内 受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0		0		0	
	一般財源	10,325		11,592		10,076		21,432		13,200	
	14 人件費（b）	820		820		810		810		810	
15	年間経費（c）=（a）+（b）	13,395		15,412		13,136		24,492		16,260	

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費		うち一般財源	項 目	年度		事業費		うち一般財源
		障害児等療育支援事業	R5	決算	19,106	16,856		R5	決算				
			R6	予算	15,450	13,200		R6	予算				
		障害児等療育支援事業補償金	R5	決算	4,576	4,576		R5	決算				
			R6	予算	0	0		R6	予算				
			R5	決算				R5	決算				
			R6	予算				R6	予算				
			R5	決算				R5	決算				
			R6	予算				R6	予算				
			R5	決算				R5	決算				
			R6	予算				R6	予算				
			R5	決算				R5	決算				
			R6	予算				R6	予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	①	延べ支援件数	件	1,521	1,963
	②	上記①にかかる年間経費	千円	15,412	24,492
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	10,133	12,477
	備考（算出についての説明等）		年間経費には消費税等及び延滞税等の納付に関する補償金を含む。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 本事業は、療育が必要と認められる障害児及びその家族の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を図るため実施している。令和5年度に延べ支援件数が増加した理由としては、①新型コロナウイルスの影響で支援を控えていた施設からの施設支援の依頼、②本事業の周知が進んでいること、③委託先の法人における本事業に従事する人員の増加④特定の学校における支援の増加（教育委員会と対応調整中）によるものと考えている。
支援件数からみてかなりニーズは高く、当該事業に係る費用については予算の増額が必要と考えている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 本事業は、訪問や外来による相談及び必要な療育・訓練の提供、保育所等支援機関へ対応方法に関する指導・助言を行い、障害児や発達に不安のある子どもと家族へ早期介入を図るとともに必要な福祉サービスに向けた支援を実施するものであり、障害のある子どもとその家族への支援に寄与している。